

第17章 金融制度

1. 金融機関

(1) 金融監督体制

フィリピン中央銀行（BSP）が銀行セクター及び預金を取扱う金融機関（ファイナンス・カンパニーや信用組合など）を、証券取引委員会（SEC）が銀行及び保険会社を除く金融機関（ファイナンス・カンパニーや証券会社など）を、保険委員会（Insurance Commission: IC）が保険会社を監督している。

例えば、預金を取扱うリース会社の場合、ファイナンス・カンパニーとして SEC から、預金取扱機関として BSP から監督を受けることになる。



フィリピン中央銀行発行通貨

(2) 銀行セクター

①銀行の種類

銀行の種類としては民間国内銀行、外国銀行、政府系銀行、貯蓄銀行、農村銀行、協同組合銀行、デジタル銀行の 7 種類がある。フィリピン資本の大手・中堅銀行である民間国内銀行、外国銀行、政府系銀行の 3 つで銀行セクターの資産規模の 9 割以上（2023 年 3 月時点、BSP 資料より）を占めている。実際に多くの日系企業が取引するのは、民間国内銀行若しくは外国銀行の現地法人や支店である。

図表 17-1 銀行の種類と概要

銀行の種類		概要	機関数	根拠法
民間国内銀行	Private Domestic Banks	大手・中堅の銀行	16	共和国法 8791 号（一般銀行法 2000 年）
外国銀行*1	Foreign Banks	国外を本拠とする銀行のうちフィリピンで銀行免許を与えられた現地法人若しくは支店	26	共和国法 7721 号（外国銀行自由化法 1994 年）
政府系銀行	Government Banks	政策目的のための政府所有銀行	3	個別の根拠法
貯蓄銀行	Thrift Banks	中小・零細な銀行で、小口融資に強い	43	共和国法 7906 号（貯蓄銀行法 1995 年）

銀行の種類		概要	機関数	根拠法
農村銀行*2	Rural Banks	農業開発を支援する中小・零細な銀行	379	共和国法 7353 号（農村銀行法 1992 年）
協同組合銀行	Cooperative Banks	職域や地域を基にした組合員が経営する銀行	24	共和国法 9520 号（協同組合法 2008 年）
デジタル銀行	Digital Banks	物理的な支店を持たずに、金融商品・サービスをデジタルな方法によって提供する銀行	6	BSP 通達第 1105 号（BSP Circular No.1105 "The Guidelines on the Establishment of Digital Banks"）

（注） 2022 年 12 月末時点

*1 外国銀行は外国銀行の支店、子会社である。

*2 マイクロファイナンス機関を前身とするものを含む Microfinance - oriented Rural Banks

（出所） BSP 「Status Report on the Philippines Financial System, 2st Semester 2022」より作成

②銀行免許の種類

民間国内銀行と外国銀行に対して与えられる銀行免許には、商業銀行とユニバーサルバンクの 2 種類がある。前者には預金・貸出・信用状（L/C）発行・外国為替業務のほか、信託業務も認められ、それに加えて後者には投資銀行業務（ただし株式の引受・売買・取次を除く）が認められる。ただし、日系企業からみて資金調達において資本市場を活用することは皆無に等しく、民間国内銀行や外国銀行との取引において免許の種類はそう有意ではない。なお、政府系銀行にはユニバーサルバンク免許が与えられており、また、貯蓄銀行、農村銀行、協同組合銀行はそれぞれの根拠法及び関連規定に基づいて業務範囲が限定されている（投資銀行業務は認められていない）。

③資産規模上位行

フィリピンの上位第 1 行である、バンコ・デ・オロ（Banco De Oro、通称 BDO、法人名は BDO Unibank）、は民間国内銀行であるが、第 2 行のランドバンク（Land Bank of The Philippines）は未開発地の開発に向けた投融資等を行う国有銀行である。

図表 17-2 資産規模上位行（2023 年 3 月末時点）

	銀行名	資産規模（単位：10 億ペソ）
1	BDO UNIBANK INC	3,922
2	LAND BANK OF THE PHILIPPINES	3,115
3	BANK OF THE PHILIPPINE ISLANDS	2,662
4	METROPOLITAN BANK & TCO	2,616
5	CHINA BANKING CORP	1,363

（出所） BSP “Ranking as to Total Assets as of 31 March, 2023”

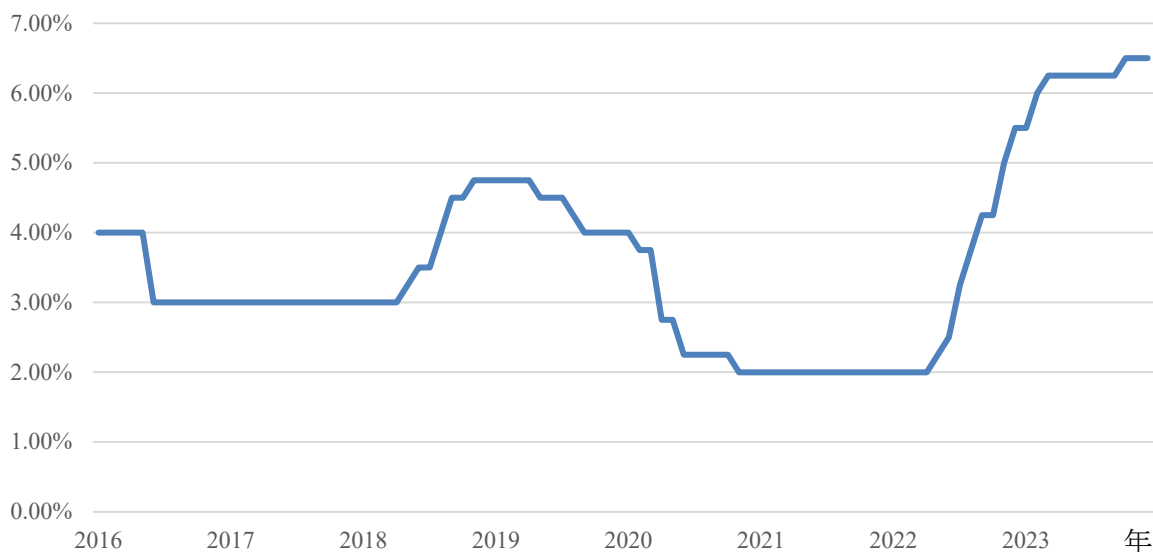
2. 金融市場

フィリピン中央銀行（BSP）による金融政策は、統計局（National Statistic Office）によって公表される消費者物価指数（CPI）及びインフレ率を目標として設定されている。目標自体は、開発予算委員会（Development Budget Coordination Committee）が BSP と相談の上で、決定している。2023 年～2024 年にかけてのインフレターゲットは 3.0%±1.0% に設定されている。

2023 年 6 月におけるインフレ率は 5.4% となっているが、フィリピン中央銀行メダリヤ総裁（当時）は「23 年 9 月 9 月までに目標の 2.0～4.0% に収まる」との見方を示している。中央銀行は、政策の波及を早めるために従来の特別預金口座を重視した金融政策から、2016 年 6 月に政策金利に上下限を定める金利コリドー方式を導入している。

BSP のテタンコ前総裁も声明で「同口座に集まる資金の流れを食い止め、市場金利と金融政策の関連性を強める」点を強調している。同月に政策金利の一つである翌日物リバース・レポ金利は同月に 4% から 3% に設定された。2018 年から 2019 年は景気刺激などを目的として政策金利の増減を行っていたが、コロナ禍の影響に鑑みて、2020 年 11 月から 2022 年 4 月までは 2.0% の低金利を維持した。米国のインフレ対策に伴う政策金利上昇に伴い 2022 年 5 月からは上げ基調となり、2023 年 12 月時点で、政策金利である翌日物貸出金利は 6.50% となっている。

図表 17-3 政策金利の推移



（出所）フィリピン中央銀行（BSP）より作成

3. 資本市場

(1) 株式市場

フィリピンの株式市場は、1927 年にマニラ証券取引所（Manila Stock Exchange: MSE）が開設されている。その歴史は古く、アジアで最も歴史ある証券取引所の一つである。米国の植民地であった経緯もあり、米国の制度がモデルとされた。また、1963 年には、スペイン系財閥と地元証券会社数社が共同で、マカティ証券取引所（Makati Stock Exchange）を開設している。1993 年に両取引所は合併され、現在のフィリピン証券取引所（Philippines Stock Exchange: PSE）に引継がれている。

2010年頃までは、他の東南アジア諸国に比べ経済成長が遅れたこともあり、上場企業数及び株式時価総額ともに規模の小さな株式市場であったが、2010年のベニグノ・アキノ3世以降政治的にも安定し、英語や人的資源を背景としたIT産業、コールセンター等のBPO産業が急速に拡大し、堅調に推移しており、現在においても高水準を維持している。2010年から2020年の約10年間における株式市場取引高は3,014百万米ドルから32,738百万米ドルと約10倍に、株式時価総額は21,245百万米ドルから272,790百万米ドルと約12倍に成長している。なお、2020年3月17日には、COVID-19の感染拡大の影響を受け、証券取引所の取引停止に踏み切ったが、2日後の3月19日には再開している。

図表 17-4 時価総額上位10社（直近年度2022年12月）

	社名	株式時価総額 (10億ペソ)	業界分類
1	SM Investments Corp	1,149	食品スーパー
2	SM Prime Holdings Inc	962	総合ディベロッパー
3	BDO Unibank Inc	783	都市銀行
4	Ayala Corp	647	総合ディベロッパー
5	Bank of the Philippine Islands	569	都市銀行
6	Golden MV Holdings Inc	548	不動産開発・流通
7	Ayala Land Inc	410	総合ディベロッパー
8	Manila Electric Co	389	電力（火力）
9	JG Summit Holdings Inc	329	航空輸送
10	Emperador Inc	329	スピリッツ・リキュール
時価総額上位10社合計		6,114	

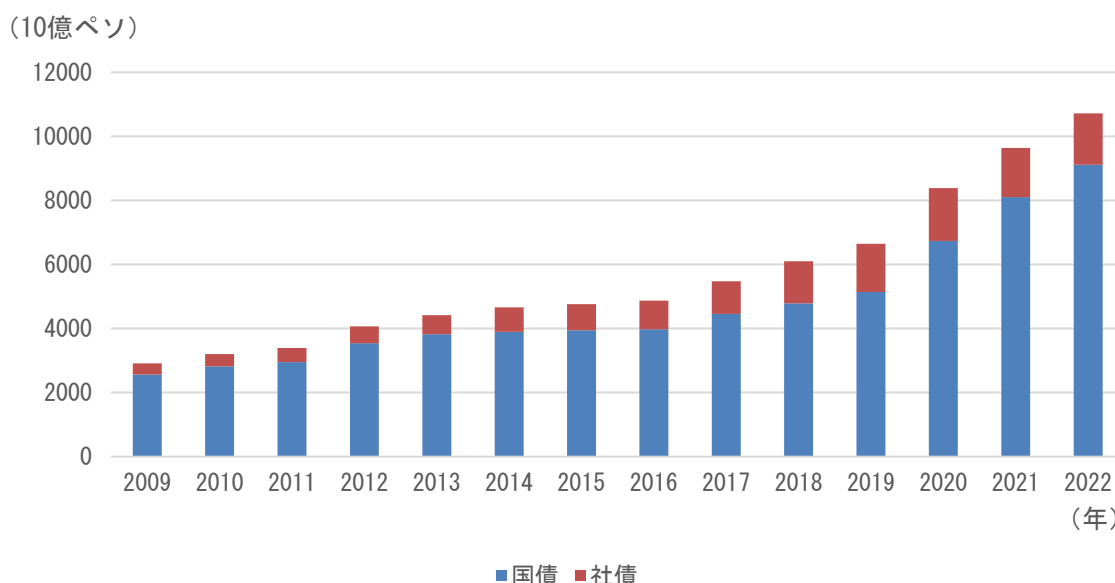
（出所）SPEEDA を基に作成

（2）債券市場

フィリピンの債券マーケットは、主に国債及び社債により構成される。国債は、満期が91日・182日・364日の3種類である短期の財務省短期証券（T-Bill）と、満期が2、3、4、5、7、10、15、25年の固定利付長期財務省証券（T-Bond）より構成される。債券の発行残高は2009年から2022年までの間に約3倍の規模まで拡大している。

社債市場は国債市場と比較する小規模であるが、全体と同様に規模は拡大傾向である。国債及び社債ともに通貨はペソ建てが取引の主体となっているものの、米国ドル建ての債券も発行されている。

図表 17-5 債券残高の推移



(出所) Asian Bonds Online

ひとくちメモ 5: フィリピンの財閥

フィリピンにおける財閥は多大な影響力を持ち、その存在は無視することができない。

フィリピンにおいて生活やビジネスをする上ではほぼ必ずと言って良いほど財閥と関わることになる。マニラでビールを飲むときは高い確率で、サンミゲルビールがビール欄の一番上に記載されているメニューを目にするだろう。フィリピンを走る主要な日系ブランドの自動車の多くはフィリピンの財閥を販売網として活用している。ローカルパートナーとして財閥と組む日系企業は自動車メーカーにとどまらず、金融、商社、製造業、インフラ業、不動産業など様々な企業がなんらかの形で財閥と提携している。

財閥による政府、立法や行政への影響力も莫大である。大統領選において、候補者が資産家でない場合は財閥をはじめとしたビジネス界から資金援助を受けて選挙活動を行うことが通例である。

フィリピン経済において影響力が大きい財閥は、SMグループ、アヤラグループ、サン・ミゲル・グループ、JG サミットグループ、ジョリビーグループなどがある。財閥のオーナーは華僑や外国人、バスク系フィリピン人（スペインによる植民地時代に大きく影響を及ぼした民族）が多いとされている。



SMグループが運営する
ショッピングモール内



ジョリビーグループが運営する
ファーストチェーン店